

## 道北地域の景気の基調判断を据え置きました（5月）

皆さん、こんにちは。いつもこのサイトをご覧いただき、誠にありがとうございます。

さて、5月12日に公表しました「[金融経済概況（道北地域）](#)」では、道北地域の景気の基調判断を据え置き、「このところ観光・個人消費を中心に東日本大震災に伴う影響がみられている」としました（閣議決定に伴い、地震の名称だけ変更しました）。

今回利用可能になった3月の指標から、東日本大震災やこれに伴う原発問題の影響が道北地域でも極めて大きかったことが改めて確認されました。消費については、自動車販売が納車の遅れから大幅に減少したほか、不要・不急の支出抑制の動きから、大型店売上高も減少しました。3月の空港利用客数、旭山動物園入園者数は大幅に減少するなど、観光でも大きな影響がみられました。全国の経済情勢は、当面、自動車等生産面を中心に下押し圧力が強い状態が続く見込みであり、今後様々な形で道北経済に悪影響が及ぶことは避けられそうもありません。一方、当地でも東北地方の工場被災に伴う代替需要や復旧需要の強まりから、製造業で製品の一部を増産する動きがみられていますが、全体としてみれば、現段階では、震災によるマイナスの影響の方がはるかに大きいものとなっています。

震災の影響による景気の下押し圧力は当面続く見込みであり、その程度や収束の時期に関する不確実性も強い状況です。一方、道北地域は食料や木材・木製品（合板、製材等）の重要な供給基地としての役割が期待されています。まだ具体的な動きはみられていないものの、先行き被災地で復興需要が本格化すれば、建設・建築資材関連でも何らかの波及効果が期待されます。また、観光はインバウンド観光客を中心に全体として大変厳しい状況にありますが、連休中のホテル・旅館の宿泊状況については、海外・道外観光客が大きく減少した一方で、道内観光客は比較的堅調であったほか、大型店売上高も4月は春物衣料に動意がみられた、との声が聞かれました。自動車の納車の遅れ等、震災の影響は大きく、当面厳しい局面が続くことは避けられそうにありませんが、一部でみられる前向きな動きが今後具体化する、ないしは更に広がっていくことを期待したいと思います（道北における震災等の影響については、別紙をご参照ください）。

個別の動きについて一言コメントすると、下記の通りです。

- 個人消費では、耐久消費財を中心に震災の影響がみられており、弱い動きとなっています。3月の新車登録台数（含む軽乗用車）は、「受注ベースではまずまずであった」との声が一部ディーラーから聞かれたものの、震災に伴う自動車生産の大幅な落込み（乗用車の3月生産台数＜全国＞は前年比△57.7%＜自工会調べ＞）から納車が遅れ、前年同月を大幅に下回りました（△34.3%）。3月の大型店売上高は、不要・不急の消費を抑制する動きが強まったことから、婦人服等衣料品や宝飾品等を中心に前年同月を下回りました（△3.9%）。3月は空港利用客数（3月△28.2%、2月△8.1%）、旭山動物園の入園者数（3月△34.7%、2月△12.7%）ともに大幅に減少するなど、観光でも大きな影響がみられました。

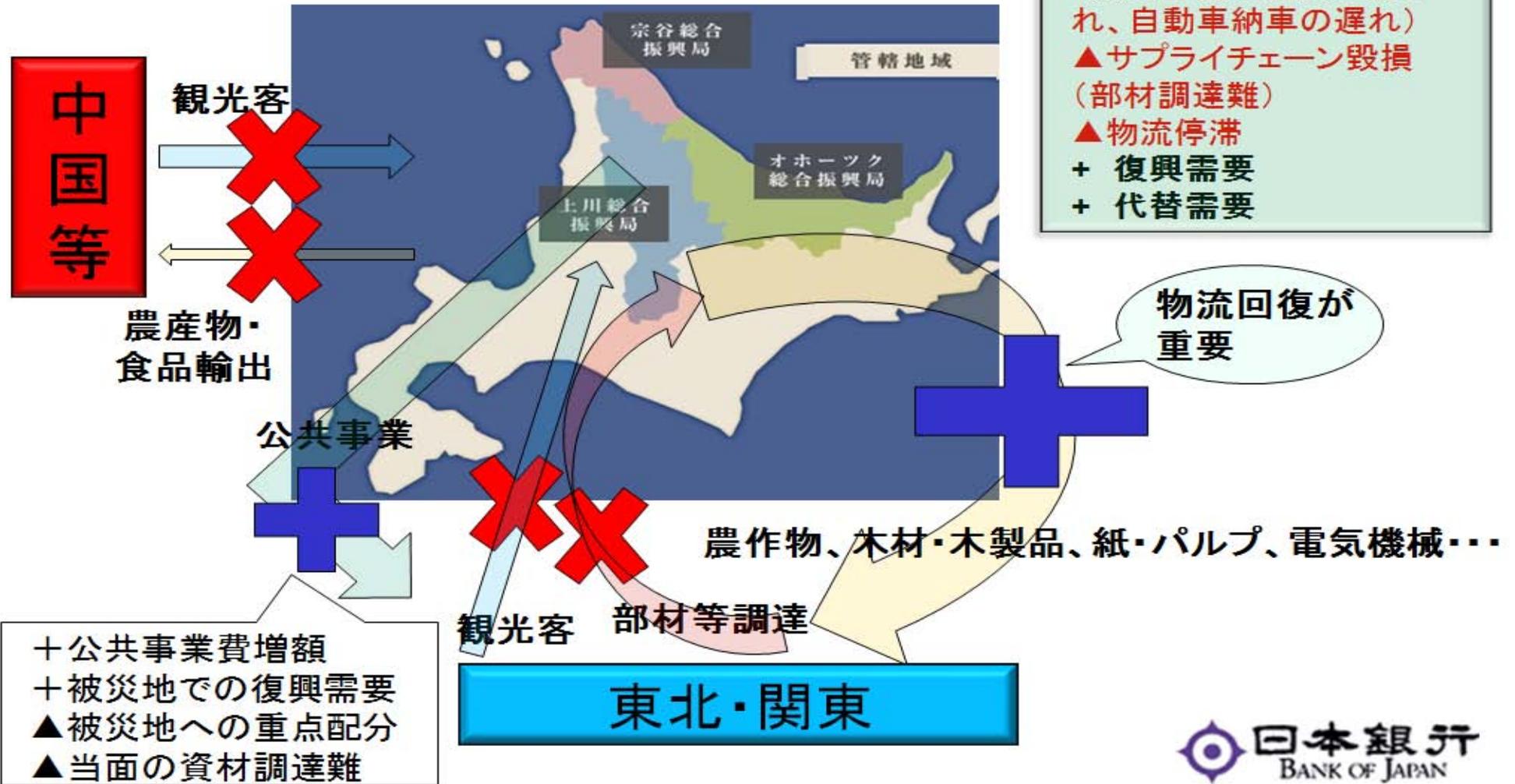
なお、連休中の観光客の動向をみると、外国人観光客が極めて大幅な減少となった上、道外観光客も震災の影響から大幅に減少した一方、代理店を経由しない道内個人観光客（「安・近・短」の観光）は比較的堅調であったとの声が多数聞かれました。また、業界団体のPRの効果もあって、道内学校の修学旅行先を本州から道内に切り替える動きもみられました。道内観光客から直前に予約が入るケースが多かったことも大きな特徴で、「宿泊日の前日に客室数の2割を超える多数の予約が入り満室になった」（富良野市内のホテル）とか、「連休前の予約段階では前年を下回っていたが、終わってみると前年実績を上回った」（旭川市内のホテル）といった声が聞かれました。連休中客単価が下がった先が多かったほか、連休後再び予約が落ち込むなど、全体として大変厳しい状況にあることには変わりはありませんが、キャンセルが相次ぎ先行きについて極めて悲観的な見方をする先が圧倒的であった震災直後の状況に比較すれば、少しずつ落ち着きを取り戻してきているようです。また、4月の大型店の売上げは、宝飾品等が引続き不振であった一方、春物衣料は動意がみられました。一方、自動車販売は納車の遅れが響き、当面厳しい状況が続く見通しです。

- 雇用環境は、3月の常用新規求人数が引続きプラスとなったほか、有効求人倍率も、稚内地区を除く全ての地区（旭川、北見、網走）で前年同月を上回るなど、改善の動きがみられており、厳しさの程度は幾分和らいでいます。
- 住宅投資は、下げ止まっています。居住用建築確認申請（床面積）は、振れの大きい統計ではありますが、3月は+9.9%と、4か月連続のプラスとなりました。
- 製造業は、このところ強弱まちまちの動きとなっています。合板は、まだ震災後の統計は利用できませんが、被災地における仮設住宅向け需要や同業他社の工場被災に伴う代替需要が強まっていることを受け、一部で4月に入り工場稼働日を増やし、増産する動きがみられています。紙・パルプも、東北に立地する工場被災に伴い、一部製品を増産する動きがみられています（3月は生産が増加したにもかかわらず出荷は物流がボトル・ネックとなり減少しましたが、物流の改善に伴い出荷も増加に転じることが予想されます）。一方、電子部品関連では、一部で部材調達の困難化が響き、生産が減少している先がみられています。
- 公共工事請負金額は1月、2月と大幅に減少した後、3月（+55.9%）は大幅に増加しました。もっとも、3月の大幅な増加は、従来から指摘していた通り、補正予算執行等の効果による年度末から年度初にかけての一時的なものであって、公共投資が「減少している」との判断は不変です。2010年度中では、昨年夏から秋にかけて大幅に減少したことを主因に△15.9%の減少となりました。2011年度も、北海道関係事業費（直轄事業）が5%の執行留保となる等、公共事業を取り巻く環境は引続き厳しいものとなっています。

2011年5月12日

荒木 光二郎

# 道北における震災の影響



- ▲風評被害(日本は危険)
- ▲不要不急の支出抑制(消費者、企業マインド悪化)
- ▲全国の生産が当面減少(景気回復の波及が後ずれ、自動車納車の遅れ)
- ▲サプライチェーン毀損(部材調達難)
- ▲物流停滞
- + 復興需要
- + 代替需要

- + 公共事業費増額
- + 被災地での復興需要
- ▲ 被災地への重点配分
- ▲ 当面の資材調達難